

次期愛知県廃棄物処理計画の策定について

1 計画の策定

本計画は、廃棄物処理法に基づき国の基本方針※に即して定める法定計画であり、廃棄物の減量化や資源化、適正処理に関することなど、愛知県における廃棄物対策の基本となる計画である。

現行の愛知県廃棄物処理計画（2017年3月策定）は、計画期間を2017年度から2021年度とし、3Rの促進や適正処理の推進などを進めている。

今年度は現行計画の最終年度であり、次期計画（計画期間：2022年度から2026年度）を策定する必要があることから、今年2月に環境審議会に諮問し、廃棄物部会において検討を行うこととしている。

また、本計画は食品ロスの削減の推進に関する法律に基づき、都道府県が策定することとされている「食品ロス削減推進計画」を含めたものとする。

※国の基本方針：「廃棄物の減量その他その適正な処理に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るための基本的な方針」の変更（平成28年1月21日 環境省告示第七号）

【参考】今後のスケジュール

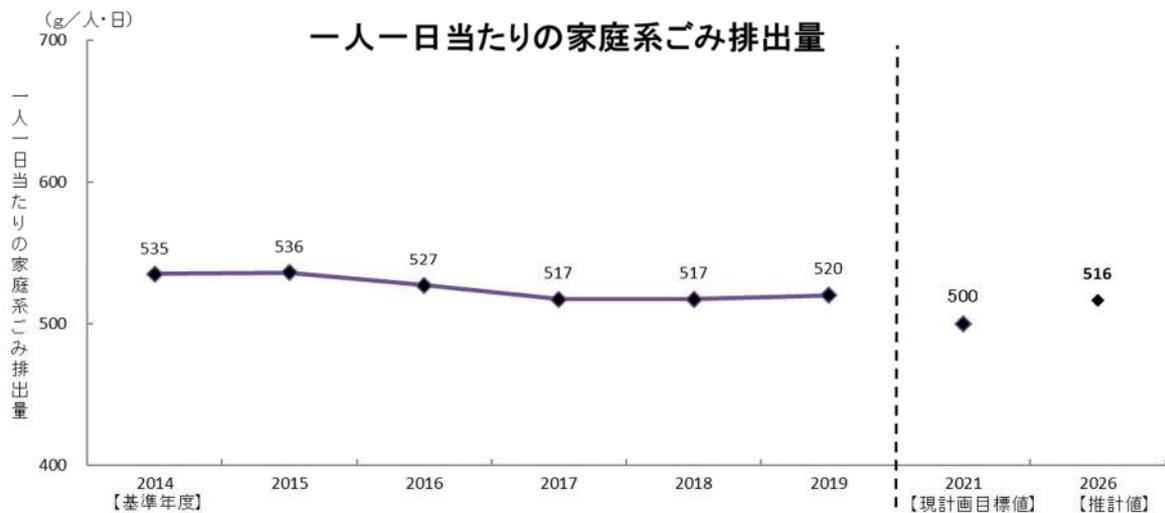
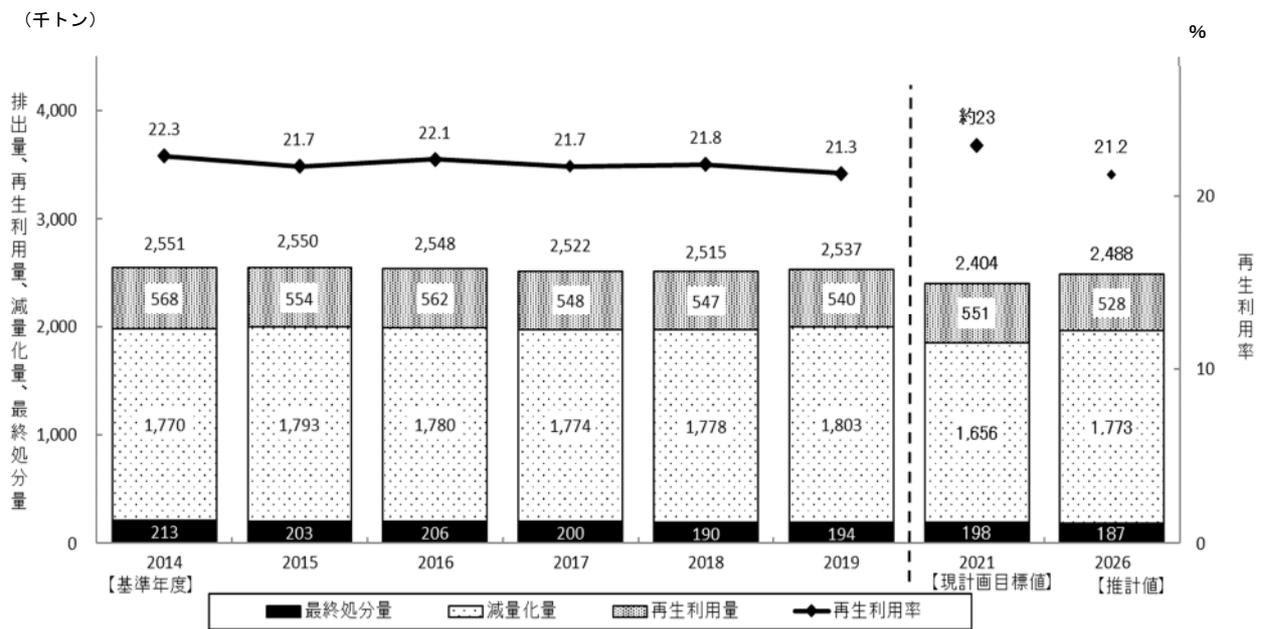
時 期	環境審議会等	内 容
2021. 3. 18	廃棄物部会(第1回)	現処理計画、次期廃棄物処理計画策定について
2021. 7. 27	廃棄物部会(第2回)	廃棄物処理計画骨子の検討
2021. 9 月頃	廃棄物部会(第3回)	廃棄物処理計画(素案)の検討、 市町村等への意見照会
2021. 11 月頃	廃棄物部会(第4回)	廃棄物処理計画(案)の検討 市町村意見照会実施、パブリックコメント実施
2022. 1 月頃	廃棄物部会(第5回)	廃棄物処理計画(案)の最終確認
2022. 2 月	環境審議会(答申) 記者発表	廃棄物処理計画答申

2 廃棄物処理の現況

(1) 一般廃棄物

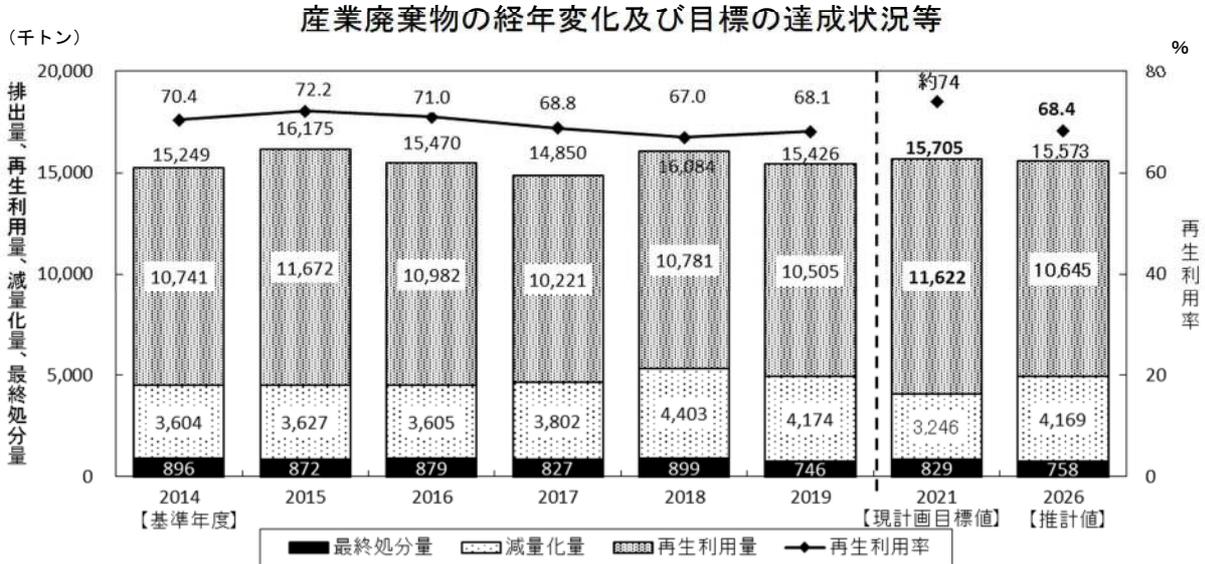
一般廃棄物について、排出量、再生利用量及び最終処分量は経年的に減少傾向にあるが、減少幅は小さくなっている。再生利用率については、下降傾向にある。処理しなければならない一人一日当たりの家庭系ごみについては、2014年度以降減少傾向にあるが、近年は減少幅が小さくなっている。

一般廃棄物処理の経年変化及び目標の達成状況等



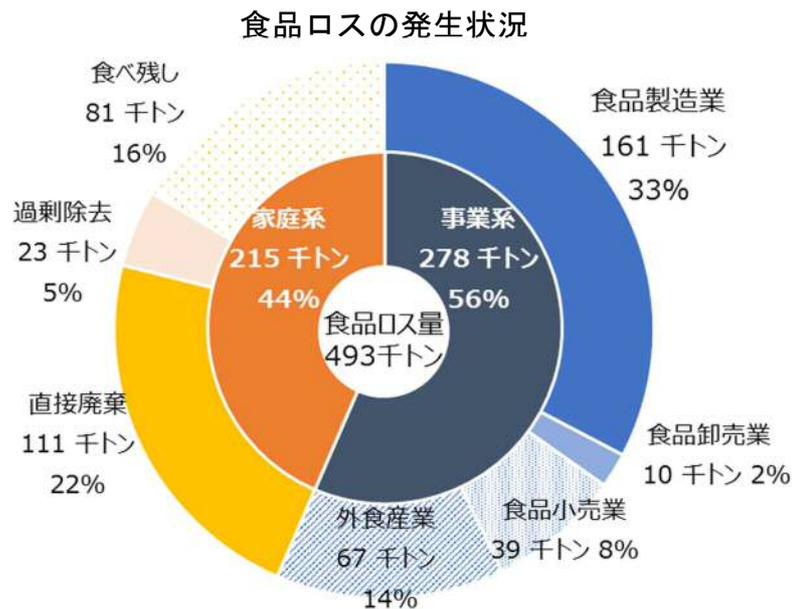
(2) 産業廃棄物

産業廃棄物について、排出量は経年的にみれば横ばいである。最終処分量については2014年度から2018年度はほぼ横ばいであったが、2019年度にそれまでと比べ減少した。再生利用率は70%前後の高水準で推移している。



(3) 食品ロス

食品ロスについて、2019、2020年度に実施した実態調査や最新の国の統計調査結果等から推計した発生量は年間493千トンであり、このうち56%にあたる278千トンが食品関連事業者から発生（事業系食品ロス）しており、残りの44%にあたる215千トンが家庭から発生（家庭系食品ロス）している。



※ 家庭系食品ロス量は2019年度、事業系食品ロス量は2018年度の推計値。

3 現行計画の進捗状況

項目		基準年度 (2014年度)	目標年度 (2021年度)	実績 (2019年度)	達成 状況
排出量	一般廃棄物	255万1千トン	240万4千トン (約6%減)	253万7千トン (0.5%減)	△
	産業廃棄物	1,524万9千トン	1,570万5千トン (増加を約3%に 抑制)	1,542万6千トン (1.2%増)	○
排出量に対する再 生利用量の割合 (再生利用率)	一般廃棄物	22.3% $\left[\frac{56万8千トン}{255万1千トン} \right]$	約23%	21.3% (1ポイント減) $\left[\frac{54万0千トン}{253万7千トン} \right]$	▲
	産業廃棄物	70.4% $\left[\frac{1,074万1千トン}{1,524万9千トン} \right]$	約74%	68.1% (2.3ポイント減) $\left[\frac{1,050万5千トン}{1,542万6千トン} \right]$	▲
最終処分量	一般廃棄物	21万3千トン	19万8千トン (約7%減)	19万4千トン (8.9%減)	○
	産業廃棄物	89万6千トン	82万9千トン (約7%減)	74万6千トン (16.7%減)	○
一人一日当たりの家庭系ごみ排出量*		535g	500g (約7%減)	520g (2.8%減)	△

※実績のかっこ内は、2014年度に対する増減の割合等

※実績の「○」は目標達成見込、「△」は達成困難のうち基準年度より数値が改善、「▲」は達成困難のうち基準年度より数値が悪化を示す。

※一般廃棄物の一年間の総排出量から、事業系ごみ及び集団回収量、生活系資源ごみを差し引いて、一人一日当たりに換算したものの。

【再生利用率の目標達成が困難な理由】

一般廃棄物

近年、再生利用量が減少傾向となっている。これは、新聞や雑誌の発行部数が減っていることやIT化が進むことによって資源化量の大半を占める紙類の消費が減っていることによるものが要因と考えられる。

また、国が示した全国統一の一般廃棄物処理事業実態調査手法では民間事業者により回収される紙類の資源量が把握されないことも要因の一つである。

産業廃棄物

再生利用率が高くかつ再生利用量の大半を占めるがれき類、鉱さいの排出量が減少したことが要因と考えられる。

4 次期計画の目標設定

本県の過去の実績に基づく推計と国の基本方針で示された削減目標の考え方等を比較検討し、より実態に即した適切な目標を設定する。

次期計画の目標設定の考え方（案）

【一般廃棄物】

項目	目標の考え方	想定される目標値	参考	
			本県の過去の実績に基づく将来推計(2026年度)	国の基本方針(2025年度)
排出量	一人一日当たりの家庭系ごみ排出量の目標値を前提とし、排出量をこれに合わせて削減し、目標を設定する。	2019年度比 8.6%～2.2% 削減	減少傾向 (2019年度比 1.9%削減)	2017年度比 11.4%削減
出口側の循環利用率※1	再生利用率は現計画の目標を達成せず、減少傾向であることから、現計画の目標の維持を基本に検討する。	23%程度	減少傾向 (21.2%)	28%
最終処分量	一人一日当たりの家庭系ごみ排出量の目標値を前提とし、再生利用の促進と排出量の削減を整合させ、目標を設定する。	2019年度比 8.8%～2.1% 削減	減少傾向 (2019年度比 3.6%削減)	2017年度比 16.6%削減
一人一日当たりの家庭系ごみ排出量	過去の実績に基づく推計では、減少傾向となるが、食品ロス削減やプラスチックごみ削減の取組を強化するため、現行目標を上回る目標(国の目標値と現行目標の範囲内)を検討する。	440g～500g (※2)	減少傾向 (516g)	440g

※1 [直接資源化量+中間処理後再生利用量+集団回収量]を[ごみの総処理量+集団回収量]で除した数値であり、一般廃棄物の再生利用率の計算方法と同じである。国の循環型社会形成推進基本計画に合わせて名称を変更

※2 国の目標値の算出割合を参考に算出すると457g(国の実績(2016年度:507g)と目標値(2025年度:440g)との割合から算出。県の2016年度の実績 $527g \times 440 / 507 = 457g$)

【産業廃棄物】

項目	目標の考え方	想定される目標値	参考	
			本県の過去の実績に基づく将来推計(2026年度)	国の基本方針(2025年度)
排出量	過去の実績に基づく推計では、増加傾向であるが、推計結果は国の目標を満足しているため、推計結果を上回る目標を検討する。	2019年度比 増加を1.0% 以下に抑制	増加傾向 (2019年度比 1.0%増加)	2017年度比 1.7%増加 に抑制
出口側の循環利用率※3	過去の実績に基づく推計では、横ばいであるが、実績、推計結果ともに国の目標を満足しているため、推計結果を上回る目標を検討する。	70%程度	横ばい (68.4%)	38%
最終処分量	過去の実績に基づく推計では、増加傾向であるが、国の目標を満足しているため、推計結果を上回る目標を検討する。	2019年度比 増加を1.6% 以下に抑制	増加傾向 (2019年度比 1.6%増加)	2017年度比 3.1%増加 に抑制

※3 [再生利用量+金属くず、ガラ陶、鉱さい、がれき類それぞれの減量化量-動物のふん尿の直接再生利用量]を[排出量]で除した数値。

【食品ロス】

項目	目標の考え方	想定される目標値	参考	
			現状	国の目標
発生量	国の目標を踏まえ、2030年度までに県内で発生する食品ロス量を2000年度比で半減させるため、現状の発生量と全国の食品ロス発生量の推移から目標を検討する。	440千トン程度	493千トン ^{※5}	2000年度比で2030年度までに半減 ^{※6}
		187千トン程度 ^{※4}	215千トン (2019年度)	
		253千トン程度 ^{※4}	278千トン (2018年度)	
食品ロス問題を認知して削減に取り組む消費者の割合	現状で国の目標を満足しているため、国を上回る目標を検討する。	85%程度	82.6% (2020年度)	80% ^{※7} (2025年度)

※4 全国の食品ロス発生量（家庭系＋事業系）は、2000年度の980万トンに対し2018年度は600万トンであり、現状で60%程度まで削減が進んでいる。今後、2030年度の目標達成まで一定のペースで削減を進めると仮定すると、2026年度までに、2019年度比で家庭系は13%程度、事業系は9%程度の削減が必要と推計されることから設定。

※5 家庭系（2019年度）と事業系（2018年度）の合計値。

※6 家庭系は第四次循環型社会形成推進基本計画、事業系は「食品循環資源の再生利用等の促進に関する基本方針」でそれぞれ目標が定められている。

※7 「第4次食育推進基本計画」に基づく目標。